



PILLAR REPORT

第63期営業のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

Contents

株主の皆様へ	1
業績の概況	2
事業別の概況(連結)	3
連結財務ハイライト	4
連結財務諸表	5・6
単体財務ハイライト	7
シリーズコラム	8
株式情報	9
会社情報	10

株主の皆様へ



代表取締役社長

岩波 清久

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の営業のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術とし、材料技術、設計技術、精密加工技術などを活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

経営理念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。

業績の概況

中期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」、に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また海外では、著しい成長や新たな需要が見込まれるアジア・アフリカ地域に本格参入するため設立したサービス拠点を中心として、市場規模調査やお客様開拓などを着実に進め各種製品の拡販を一層強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の好調さに支えられ、円高、デフレ、原油高騰等の不安材料はあるものの、企業業績は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災や原発事故の影響は予測することが難しく、景気の先行きを見極めるのは困難な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、設備投資の緩やかな増加基調に加え、半導体・液晶業界も順調な回復傾向にありましたが、原材料価格の高騰やサプライチェーンにおける今回の震災影響もあり、不安感を払拭できない環境にあります。

このような環境のなか、当社グループの中核のひとつであります産業

機器分野向けシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争の激化は続いているものの、エンドユーザー営業や海外営業の強化、成長分野、新用途分野への積極的な販売活動に努めてまいりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体・液晶業界の市況回復を受け、受注環境は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は222億72百万円(前期比38.9%増)となり、利益面では、営業利益は39億34百万円(前期比854.7%増)、経常利益は38億70百万円(前期比2,397.1%増)、当期純利益につきましては、29億7百万円(前期は当期純損失5億39百万円)となりました。

対処すべき課題

今後の世界経済は引き続き原油や原材料価格の高騰が見込まれる不安材料も多くありますが、中国・インドなど、新興国への依存が続く状況に変わりはなく、全体としては緩やかな回復基調にあります。空洞化が叫ばれるわが国経済も、個人消費の低迷やデフレの長期化など懸念材料はあるものの、企業の収益環境はわずかながら回復基調にあると思われていましたが、震災の影響は予測することが難しく不透明感が漂う状況になりました。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザーへの営業強化や新たな海外拠点の充実をはかるなど積極的な営業活動を推進してまいります。また原材料価格の高騰が見込まれる半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新用途開拓や新製品開発により需要の創出に努めてまいります。加えて固定費の削減や原価構成の見直しなど収益構造の改善を一層強力に進めてまいります。

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況 (連結)

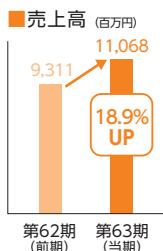
産業機器関連事業 (シール関連製品)

110億68百万円

メカニカルシール製品は、受注獲得競争がますます激化しているなか、半導体・液晶製造装置関連業界向け製品の受注増に加え、電力などエネルギー分野や石油化学・石油精製の各分野への受注活動及び海外営業の強化により、堅調に推移しました。

また、グランドパッキン・ガスケット製品は、電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向は続きましたが、グループ一体となった営業力強化に努めたこともあり、前年並みに推移しました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は110億68百万円(前期比18.9%増)となりました。

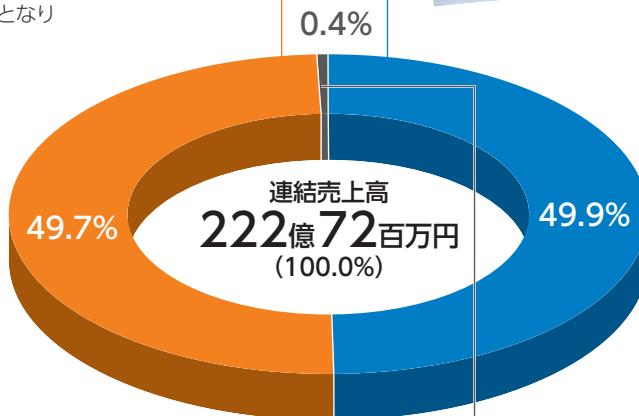
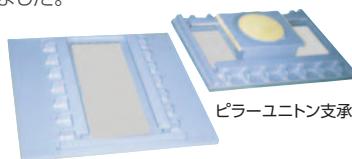
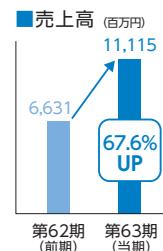


電子機器関連事業 (樹脂関連製品)

111億15百万円

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラーフロン製品は、市況回復に伴い受注環境が好転し、加えて建設業界向け免震関連製品も回復傾向にあることから、堅調に推移しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は111億15百万円(前期比67.6%増)となりました。



その他部門 (不動産賃貸)

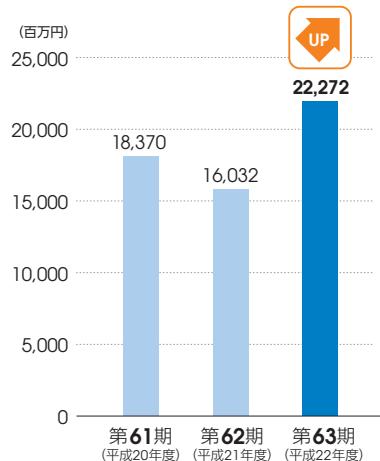
88百万円

その他部門の売上高は88百万円(前期比0.8%減)となりました。

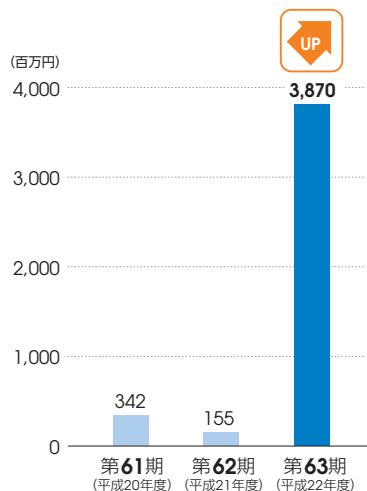


連結財務ハイライト

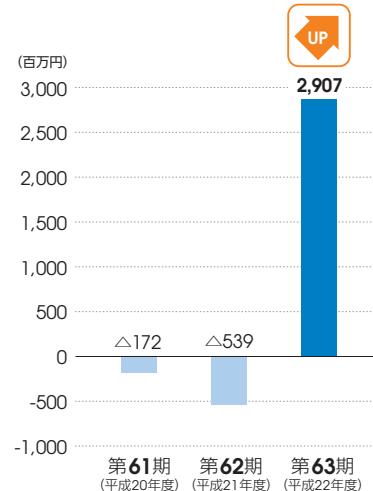
売上高



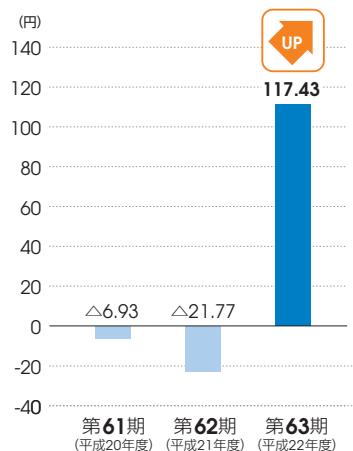
経常利益



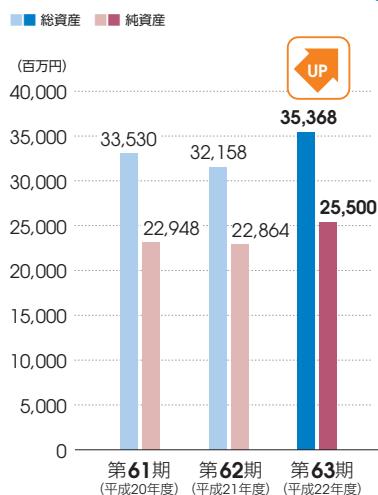
当期純利益又は当期純損失(△)



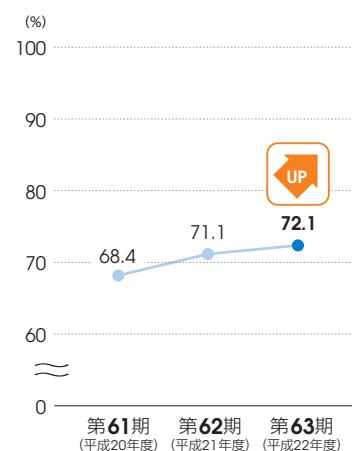
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



総資産・純資産



自己資本比率



連結財務諸表

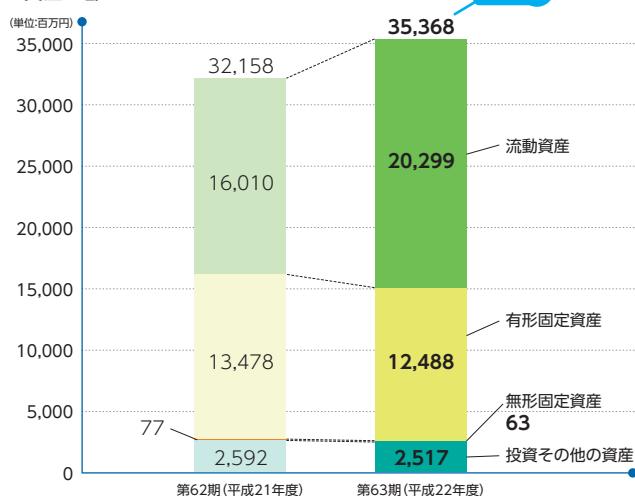
連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

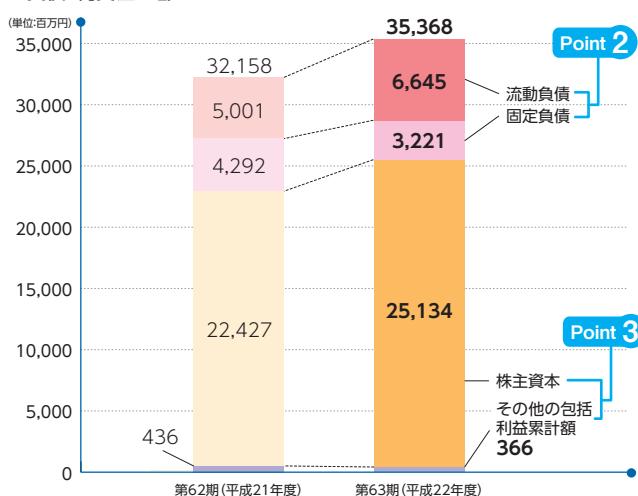
科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
■資産の部			■負債の部		
流動資産	16,010	20,299	流動負債	5,001	6,645
固定資産	16,148	15,069	固定負債	4,292	3,221
有形固定資産	13,478	12,488	負債合計	9,294	9,867
無形固定資産	77	63	■純資産の部		
投資その他の資産	2,592	2,517	株主資本	22,427	25,134
資産合計	32,158	35,368	その他の包括利益累計額	436	366
			純資産合計	22,864	25,500
			負債純資産合計	32,158	35,368

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

<資産の部>



<負債・純資産の部>



連結貸借対照表のポイント

Point 1 総資産

前連結会計年度と比較して32億9百万円増加し、353億68百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加16億73百万円、受取手形及び売掛金の増加22億35百万円であります。また、主な減少は減価償却等による有形固定資産の減少9億89百万円あります。

Point 2 負債

前連結会計年度と比較して5億73百万円増加し、98億67百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加5億9百万円、未払法人税等の増加8億88百万円であり、主な減少は長期借入金の減少6億55百万円、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少4億47百万円あります。

Point 3 純資産

前連結会計年度と比較して26億36百万円増加し、255億円となりました。主な増加は利益剰余金の増加27億9百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度と比較して1.0ポイント増加し72.1%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	16,032	22,272
売上原価	11,817	14,358
売上総利益	4,215	7,914
販売費及び一般管理費	3,803	3,979
営業利益	412	3,934
営業外収益	95	108
営業外費用	353	173
経常利益	155	3,870
特別利益	204	150
特別損失	588	87
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△228	3,933
法人税、住民税及び事業税	199	1,048
法人税等調整額	110	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△539	2,907

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△539	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,440	6,048

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

連結損益計算書のポイント

Point 4 売上高

産業機器関連事業ではグループ体となった営業力強化や海外営業の強化により、電子機器関連事業については市況回復により受注が伸張し、増収となりました。

Point 5 営業利益

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注回復や産業機器分野向けシール製品の海外販売の伸長に加え、継続的なコスト削減効果もあり、増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

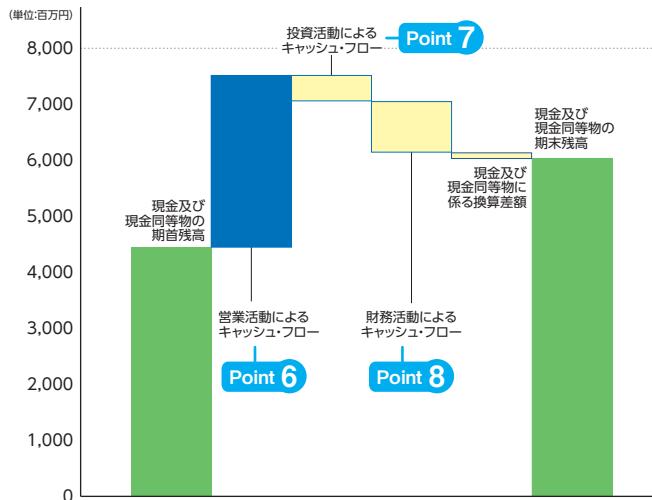
売上債権の増減額が12億88百万円減少、退職給付引当金の増減額が6億21百万円減少、未払消費税等の増減額が5億3百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が41億62百万円増加したことにより、前年に比べて10億13百万円増加しました。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出が27億90百万円減少したことにより、前年に比べて26億48百万円増加しました。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が12億30百万円減少し、配当金の支払額が1億96百万円増加したことにより、前年に比べて14億27百万円減少しました。



■ 連結の範囲および持分法の適用

国内
ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌビイ工業(株) 日本ピラー九州(株)*1 エヌビイ産業(株)*1 ピラーテクノ(株)*1

海外
日本ピラーシンガポール(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーアメリカ(株) 蘇州ピラー工業有限会社 上海ピラーレーディング有限公司*1 韓国ピラー工業(株)*2

(注) 無印:連結子会社 *1:非連結子会社で持分法非適用会社 *2:関連会社で持分法非適用会社

単体財務ハイライト

単体業績

売上高	206億68百万円 (前期比 41.0%増)
営業利益	32億49百万円 (前期 △74百万円)
経常利益	32億80百万円 (前期 △2億 3百万円)
当期純利益	25億42百万円 (前期 △6億99百万円)

単体売上



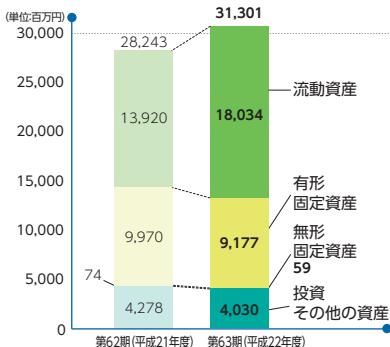
貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

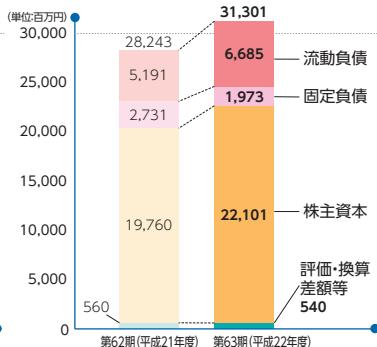
科 目	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在	科 目	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	13,920	18,034	流動負債	5,191	6,685
固定資産	14,323	13,267	固定負債	2,731	1,973
有形固定資産	9,970	9,177	負債合計	7,922	8,658
無形固定資産	74	59	■ 純資産の部		
投資その他の資産	4,278	4,030	株主資本	19,760	22,101
資産合計	28,243	31,301	評価・換算差額等	560	540
			純資産合計	20,320	22,642
			負債純資産合計	28,243	31,301

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

<資産の部>



<負債・純資産の部>



(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当事業年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	14,658	20,668
売上原価	11,446	13,988
売上総利益	3,212	6,680
販売費及び一般管理費	3,286	3,430
営業利益又は営業損失(△)	△74	3,249
営業外収益	169	179
営業外費用	299	149
経常利益又は経常損失(△)	△203	3,280
特別利益	191	141
特別損失	575	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△587	3,336
法人税、住民税及び事業税	22	781
法人税等調整額	89	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△699	2,542

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

配当の状況

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり普通配当8円に特別配当4円を加え、1株当たり12円とすることいたしました。

なお、1株当たり4円の間接配当を実施しておりますので、これにより年間配当金は1株当たり16円となります。

緑の下で暮らしを支えるピラー製品!!

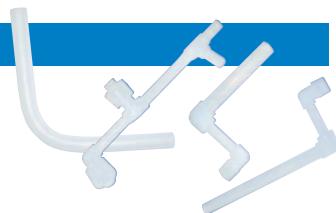
シリーズコラム ②

空港などの建築物や発電所、宇宙ロケットや船舶、自動車、最先端の情報産業機器など、あらゆる分野で日本ピラー製品は活躍しています。私たちが磨き続けてきた、流体の漏れを止める技術。そのノウハウが活かされた製品が、暮らしの発展に広く貢献しているのです。私たちはこれからも、未知のフィールドに挑み、安心と安全を兼ね備えた製品を提供していきます。

PF

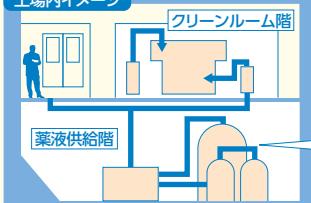
ピラフロン製品編

低摩擦、耐薬品性、耐候性などの優れた特性をもつピラフロン製品は、半導体・液晶をはじめとして土木建築、化学、医薬品、情報・通信など多様なニーズに対応しています。



スーパー300タイプ ピラーフィッティング®

工場内イメージ

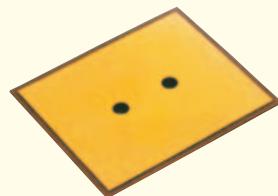


半導体・液晶製造装置向けふっ素樹脂継手のデファクトスタンダードともいえるスーパー300タイプピラーフィッティング。半導体・液晶の製造プロセスにおいて重要項目であるとされている安全性や耐熱性、クリーン度に加え、配管サイズへの適用性も兼ね備えています。それぞれの高度で多様なニーズに対して確実にお応えできる、ふっ素樹脂継手です。



スぺラ300 ベローズポンプ®

ポンプ単体で低脈圧を実現。よりスムーズな液体の流れを可能にしました。また、ダンパーの別途設置が不要なため、コンパクトな配管設計にも貢献しています。



ピラー フロゴールド

ピラフロンと金属板を強固に接合。地震、風、温度変化などによって生じた建物の変位を、すべらせることにより吸収します。屋根、橋梁、配管などあらゆる構築物に使用されています。

発電所

医療・食品工場

石油精製・石油化学

半導体・液晶

通信

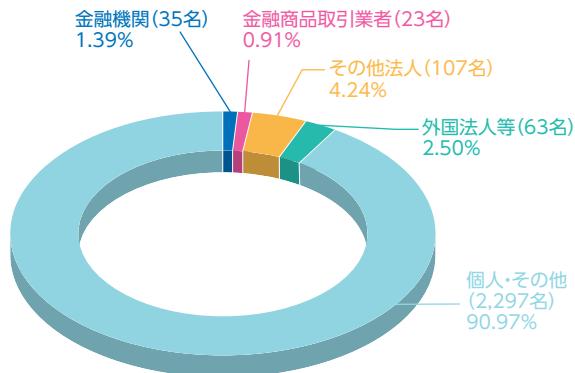
建築・土木

船舶

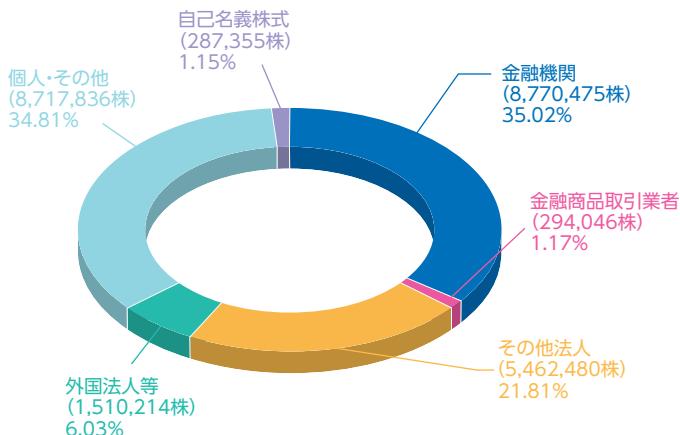


株式情報 (平成23年3月31日現在)

所有者別株主分布 合計:2,525名



所有者別株式分布 合計:25,042,406株



株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	2,525名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,739	11.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,182	4.77
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.12
日本ピラー工業取引先持株会	891	3.59
明治安田生命保険相互会社	700	2.82
株式会社みずほ銀行	692	2.79
株式会社三井住友銀行	692	2.79
岩波 清久	692	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	444	1.79
ダイキン工業株式会社	400	1.61

※持株比率は、自己株式数(287,355株)を控除して計算しております。

会社情報

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
本社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
創業	1924年(大正13年)5月
設立	1948年(昭和23年)5月
代表者	代表取締役社長 岩波 清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
従業員数	506名
事業内容	メカニカルシール、グランドパッキング・ガasket、 ピラフロン(ふっ素樹脂製品)等 流体制御関連機器製品の製造販売
ホームページアドレス	http://www.pillar.co.jp/

主要事業所

(平成23年3月31日現在)

本社	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6305-1781
三田工場	〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541-1 TEL(079)567-2121
福知山事業所	〒620-0853 京都府福知山市長田野町2-66-3 TEL(0773)27-7871
九州工場	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4511
東京支店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2(富国生命ビル) TEL(03)3508-1611
横浜支店	〒231-0012 横浜市中区相生町6-113(桜木町ANビル) TEL(045)201-1361
名古屋支店	〒461-0005 名古屋市東区東桜1-4-13(アイ高岳ビル) TEL(052)962-7861
京都支店	〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下る綾堀川町293-1(堀川通四条ビル) TEL(075)353-4335
大阪支店	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6302-5201
神戸支店	〒673-0898 明石市樽屋町1-29(日工住友生命ビル) TEL(078)914-6654
広島支店	〒732-0827 広島市南区稲荷町4-1(住友生命広島ビル) TEL(082)568-2541
九州支店	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4511

取締役・監査役および執行役員

(平成23年6月23日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	岩波 清久	執行役員	青山 博
取締役 専務執行役員	坪根 巖	執行役員	清水 正夫
取締役 常務執行役員	大岩 輝雄	執行役員	大崎 眞仁
取締役	中川 威雄*	執行役員	後藤 幸生
常勤監査役	真鍋 賢司	執行役員	岩波 嘉信
監査役	門屋 明***	執行役員	川上 恵一
監査役	森 恵一**	執行役員	勝見 僚一
		執行役員	星川 郁生

* 取締役 中川 威雄氏は、社外取締役であります。

** 監査役 門屋 明、森 恵一の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告をもって行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.pillar.co.jp/
単元株式数	1,000株
証券コード	6490
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)では、お取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。